

平成 26 年度

3 月補正予算の主な事業説明書

諫 早 市

目 次

※諫早市総合計画の政策施策体系にもとづき整理したもの。

【】書は、政策施策体系の「基本目標」、◎印は「まちづくりの羅針盤」

ページ

【活力ある産業づくり】

◎活力ある商工業

地方創生消費喚起型事業（プレミアム付商品券応援事業）《経済対策》
（繰越事業） 1

【暮らしの充実】

◎快適な暮らし

地方バス路線維持対策事業 2

生活基盤整備事業《経済対策》（繰越事業） 3

【市民主役のまちづくり】

◎未来に続くまちづくり

地方創生先行型事業《経済対策》（繰越事業） 4～5

県営事業市負担金一覧表 6

地方創生消費喚起型事業(プレミアム付商品券応援事業)
《経済対策》(繰越事業)

総合計画の位置付け

【活力ある産業づくり】 ◎活力ある商工業

これまでの経緯及び目的

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく国の平成26年度補正予算を活用して、プレミアム付商品券を発行し、商店及び商店街等が行う消費拡大促進活動を支援することにより、地域内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。

事業概要

- 《事業主体》 (仮称) 地方創生消費喚起支援事業実行委員会
- 《事業期間》 平成26年度～
- 《事業内容》 ・プレミアム分を20%とし、額面12,000円の商品券(1セット1,000円券×12枚綴り)を10,000円で12万セット販売する事業に対し補助する。

事業費

3月補正事業費	265,000千円
(財源内訳) 国庫支出金	264,307千円
一般財源	693千円

年度別事業内容

26年度	27年度
3月補正	
・プレミアム付商品券発行事業支援	・26年度からの繰越事業として実施

事業実施による効果

市内外の消費者の消費喚起により、地域経済の活性化が図られる。

事業担当課

商工振興部 商工観光課

(9款-1項-5目-地方創生消費喚起型事業)

地方バス路線維持対策事業

総合計画の位置付け

【暮らしの充実】 ◎快適な暮らし

これまでの経緯及び目的

市民生活に欠くことのできない日常の移動手段である路線バスについて、不採算路線に係る欠損額の一部を路線バス事業者に補助することで路線を維持し、市民生活の利便性を確保する。

この補助は、平成13年度の国庫補助制度の改正により、それまでの国庫補助が広域的・幹線的路線に重点が置かれ、その他の路線については、県や市等の地方自治体が市民生活の足を守る立場から支援・維持することとなったもの。平成17年度の合併以降も毎年補助を行っている。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市
- 《 事業期間 》 平成17年度～
- 《 事業内容 》 路線バス事業者である長崎県交通局及び島原鉄道(株)に対する補助
 - ・国庫補助協調分： 12,079千円
 - ・県補助協調分： 31,146千円
 - ・市単独補助： 185,881千円

事業費

3月補正事業費	229,106千円
(財源内訳) 一般財源	229,106千円

年度別事業内容

25年度以前	26年度 3月補正	27年度以降
◎H25年度分 ○国庫補助協調分 ・県交通局 5系統 ○県補助協調分 ・県交通局 4系統 ・島原鉄道 1系統 ○市単独補助 ・県交通局 61系統 ・島原鉄道 4系統	○国庫補助協調分 ・県交通局 6系統 ○県補助協調分 ・県交通局 4系統 ・島原鉄道 1系統 ○市単独補助 ・県交通局 61系統 ・島原鉄道 4系統	・継続して実施

事業実施による効果

地域に必要な生活交通を守り、市民生活の利便性を確保することで、良好な住環境を維持し、魅力あるまちづくりと定住化(人口流失の防止)が図られる。

事業担当課

市民生活環境部 生活安全交通課

(7款-2項-2目-利用促進事業)

生活基盤整備事業<<経済対策>>(繰越事業)

総合計画の位置付け

【暮らしの充実】 ◎快適な暮らし

これまでの経緯及び目的

市の単独経済対策事業として、市民の日常生活に密着した道路、水路等の公共土木施設、交通安全施設等の維持補修及び小規模改良等を迅速に実施し、より安全で快適な均衡ある生活環境の実現を図る。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市
- 《 事業期間 》 平成17年度～
- 《 事業内容 》
 - ・道路、水路の小規模改良
 - ・側溝、水路の浚渫
 - ・交通安全施設の設置
 - ・その他、市民の生活基盤で、緊急に対処の必要があると思われる施設の整備

事業費

当初予算事業費	300,000 千円
3月補正事業費	150,000 千円
(財源内訳) 一般財源	150,000 千円

年度別事業内容

各支所（5支所）、各出張所（6出張所）及び中央地区（建設部）に配分予定

25年度以前	26年度		27年度以降
	当初予算	3月補正	
・道路、水路の小規模改良 ・側溝、水路の浚渫 ・交通安全施設の設置 ・その他、市民の生活基盤で、緊急に対処の必要があると思われる施設の整備	・道路、水路の小規模改良 ・側溝、水路の浚渫 ・交通安全施設の設置 ・その他、市民の生活基盤で、緊急に対処の必要があると思われる施設の整備	・道路、水路の小規模改良 ・側溝、水路の浚渫 ・交通安全施設の設置 ・その他、市民の生活基盤で、緊急に対処の必要があると思われる施設の整備	・継続して実施

事業実施による効果

市民の日常生活に密着した道路などの生活基盤を整備することにより、安全で快適な生活環境の実現が期待される。

事業担当課

建設部：建設総務課、道路課、河川課
 政策振興部：各出張所
 各支所：産業建設課

(10款-1項-1目-生活基盤整備事業)

地方創生先行型事業《経済対策》(繰越事業)

総合計画の位置付け

【市民主役のまちづくり】 ◎未来に続くまちづくり

これまでの経緯及び目的

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく国の平成26年度補正予算を活用して、本市の人口減少・高齢化等の課題に対し、総合的な見地からの的確に対応し、本市の活力の維持増進を図るための総合戦略を策定し、各種子育て支援・地域活性化事業等を実施する。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市
- 《 事業期間 》 平成26年度～
- 《 事業内容 》
 - ・人口減少・少子高齢化に関する分析と対策の検討
 - ・長期人口ビジョンの策定
 - ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
 - ・市イメージ戦略の検討・推進
 - ・各種子育て支援・地域活性化事業等の実施

事業費

3月補正事業費	120,000千円	
(財源内訳) 国庫支出金	119,800千円	(雇用保険料個人負担分)
その他	14千円	
一般財源	186千円	

年度別事業内容

26年度			27年度以降
3月補正			
事業名	事業費	事業内容	
まちづくり総合戦略推進事務	11,500	人口減少・少子高齢化に関する分析と対策に係る総合戦略策定事業	・26年度からの繰越事業として実施 ・総合戦略に基づいて検証・見直しを行いながら対応
こどもの城子育て支援交流事業	10,000	自然体験(環境学習)や、他者とのコミュニケーション及び表現を機軸としたプログラムを実践的に研究する事業	
V・ファーレン長崎ホームタウン交流促進事業	4,000	諫早市、長崎市を中心とし、長崎県をホームタウンとするV・ファーレン長崎を活かした交流人口の拡大推進事業	

26年度 3月補正			27年度以降
事業名	事業費	事業内容	
空き家バンク登録促進事業	1,500	空き家の有効活用による定住化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度からの繰越事業として実施 ・総合戦略に基づいて検証・見直しを行いながら対応
結婚活動支援事業	1,500	婚活イベントの開催に対する補助事業	
ふるさと愛育成事業	1,500	中学1年生を対象とした宿泊体験学習の中で、諫早を学び、ふるさとを支える人に学ぶ事とおして人づくりを推進する事業	
子育て情報発信事業	6,000	子育て支援サイトの構築、サイト案内リーフレット作成事業	
保育環境整備支援事業	17,000	教育・保育施設等の備品購入等に対する助成事業	
新産業団地先行調査事業	61,000	新産業団地の整備候補地の選定、専門家による講演会等の実施、整備候補地の可能性調査事業	
地域しごと支援事業	6,000	専門家による講習会等の開催、トレーニング機器の充実、活用の促進事業	

事業実施による効果

人口減少・少子高齢化等の課題に対し、国県の支援を取り入れながら総合的な施策を実施することで、自立できる都市の実現が期待される。

事業担当課

政策振興部	企画政策課、こどもの城、スポーツ振興課、地域振興課	
健康福祉部	こども支援課	(3款-1項-1目-地方創生先行型事業)
商工振興部	商工観光課、産業誘致課	(6款-2項-2目-地方創生先行型事業)
		(9款-3項-1目-地方創生先行型事業)
		(9款-3項-2目-地方創生先行型事業)

県営事業市負担金一覧表

1 政策振興関係

(1) 都市公園整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営県立総合運動公園整備事業	△ 1,600	△ 400	継続 H20～H26	野球広場等改修(県の事業費減額による)

※政策振興関係合計 事業費 △1,600千円 市負担金 △400千円

2 農林水産関係

(1) 圃場整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営目代地区圃場整備事業 《経済対策》	4,000	600	継続 H20～H27	換地・附帯工一式

※農林水産関係合計 事業費 4,000千円 市負担金 600千円

3 建設関係

(1) 都市計画道路整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営都市計画道路改良事業 (破籠井鷲崎線)	△ 40,150	△ 8,030	継続 H23～	路線測量・地質調査・橋梁予備設計の減

※建設関係合計 事業費 △40,150千円 市負担金 △8,030千円

4 平成26年度 県営事業市負担金合計

(単位：千円)

項目	事業費合計(A)	市負担金合計(B)	(A) / (B)
政策振興関係 計	307,000	76,750	4.00
現計予算	308,600	77,150	4.00
3月補正	△ 1,600	△ 400	4.00
農林水産関係 計	570,521	73,157	7.80
現計予算	566,521	72,557	7.81
3月補正	4,000	600	6.67
建設関係 計	521,000	77,390	6.73
現計予算	561,150	85,420	6.57
3月補正	△ 40,150	△ 8,030	5.00
合 計	1,398,521	227,297	6.15